



8つのプラットフォームが参加

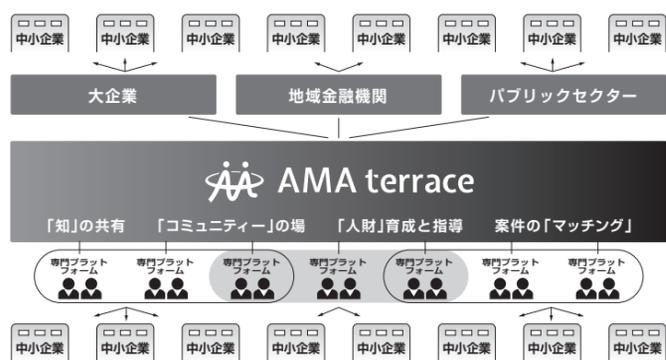
アマテラス誕生で、現状課題はなぜ解消される？

地域活性の起爆剤

地域の土業専門家には、最新の情報やノウハウが伝わりにくい。アマテラスを通じてそれを身につけることができれば、顧問先の地元中小企業に対し、よりの確なサポートが提供できるようになる。地元企業は、地域に居ながらにして、最先端の経営モデルにキャッチアップできるようになることで、健全な成長を実現する。もちろん、土業専門家自身の成長にもつながる。その結果として、雇用が創出され、いい「人材」が集まり、地域のGDPが増加していく、といった地域経済全体の好循環が生まれる。それがアマテラスの目指す「新しい資本主義」だ。

本当の地域創生は地域循環型経済の実現なくしてはあり得ず、そのためには、従来の「抱え込み」「競争」「自社利益の追求」といった価値観から、アマテラスの提唱する「オープンシェア」「共創」「共存共栄」という価値観への転換（トランスフォーメーション）が必要で、その根幹には「志」が不可欠ということだろう。地域の復活は、志ある地域の土業など専門家、つまりは「志業」が結集し、その本来の力を発揮できるかどうかにかかっていると見える。

専門家と企業が「面」と「面」で対することで適切な経営支援の提供を実現



設立に参加したのは、35年にわたる全国の中堅中小企業の経営支援を手がけるみらいコンサルティングの呼びかけで集まった8つのプラットフォーム。税理士・公認会計士が所属する会計事務所経営支援塾、事業承継を専門とする事業承継ドクター協会、社会保険労務士などが所属する労務コンプライアンス協会、行政手続きを専門とする行政書士の学校、公認会計士などを創出するCPA会計学院、相続や家族信託などを手がけるTRINITY LABO.、2万人を超える弁護士が加盟する弁護士ドットコム、スタートアップ企業とのマッチングを行うCreavaが設立メンバー。設立総会ではま

ず、岡田烈司理事から、設立の趣旨説明があった。地方都市では今、駅前商店や工場が苦しんでいる。何とかしたいの思いからそうした企業への支援に取り組んできたが、単独でできることには限界があった。特に地域では地元企業によりよい経営サービスが届いていないのが現実で、この状況を打破するためには、「志」を共有する多くの土業専門家が一緒になって取り組む必要があるとの結論に至った。

大都市だけでなく、地域も発展することが不可欠。日本全体の国力を底上げし、次世代のために、世界で戦える日本にしていきたい。日本企業

5・25 設立総会を開催

サービス提供「点」から「面」へ

アマテラスのパーパス（存在意義）は、土業などの専門家が全体最適思考で新たな価値を創造、全国津々浦々の企業に最良のサービスを届け、地域社会を輝かせること。地域の中小企業をはじめ、全国規模での企業支援を望む大企業や金融機関に最適な価値を提供する。

従来は、土業専門家と企業は、特定の専門分野だけ、いわば「点」でつながっていた。これを「面」、つまり専門分野にとどまらず、企業の抱える経営課題を包括的に捉え、課題に応じた解決法を提供することで企業を成長に導き、結果、地域を元気にすることが可能になるといっ

も、土業など専門家の活用方法が限定的だったといえる。長年お世話になっていた先生に無理はお願いできないという思いも強く、必要な相談をしていなかった。真に企業が成長するためには、経験とスキル、そして志のある土業専門家が経営者と共に複雑多岐にわたる経営課題に取り組み、解決していくことが本来は有効、とアマテラスは提唱する。

土業が変わる 地域が変わる

アマテラス代表理事に就任した税理士・公認会計士の古田玉満氏は「我々は、自らの利益、自分たちの職域を守るためにアマテラスをつくったわけではない。お客様の利益を考えると、我々土業自身が変わる必要があると考えた」と語った。

また、アマテラスは既存の土業の仕事を奪うものではないという。地元の土業が新たな知識とスキルを手に入れ、アマテラスに参加するプラットフォームと共に深い経営支援をすることで、顧客企業の真の成長に貢献することが本来的な目的。土業自身が価値観を転換し、オープンシェア、共創、共存共栄といった世界観を共有することで、持続力の高い企業・地域・日本を目指していく。「これからは、地域企業を土業の『志』が支える時代だ」（古田玉代表理事）。

「志業」集結、地域の企業を支える「アマテラス」で経営支援の連携・共創